

年報 北海道自治体学

Annual Report 2023

目次 contents

年報の発行にあたって	1ページ
	安田 あきの
会員投稿	3ページ
札幌市清田区の人口動態について	渡邊 真央人
特別寄稿	9ページ
人々にとって価値ある農村集落を守るために～農村集落づくりの根本とは～	山田 雅彦
2023年度活動報告	21ページ

年報の発行にあたって

数年前、南空知のとある町で田んぼを眺めていた時、農家のおじいさんがおっしゃった言葉が強く印象に残っている。

「この風景が心のうるおいだ」

生きがいのある人生を送る感動が伝わってきた。農家のおじいさんの昔話には、しばしば農耕馬が登場する。

「一日の仕事が終わったら、まず馬に餌を与えてから、自分が食事をとるよう
でなければならない」

「親父に懐いていた馬が、親父の後を追って家の中に入ろうとしたことがある」

先人が、いかに馬に愛情をかけて接していたかがわかる。

かつてないほど急激に人口が減少していく時代を迎えている中で、私たちは次の世代に何を残すことができるのだろうか。内村鑑三は「後世への最大遺物は、崇高な生涯」と言っている。農家戸数は減少し続けているが、後継者が戻ってくるのを見ると、働く姿≡生き方を次の世代に見せることが大切だと感じる。修学旅行生を受け入れている農家さんは、子どもたちの泊まる部屋に、格言を記した紙をさりげなく貼っていたりする。そして、人の生き方が、次の世代、そのまた次の世代に伝わっていくことが「地域づくり」になるのではないだろうか。

世の中、文章を読む人は多いが、書く人は意外に少ない。ここ4～5年ほど、会員に宛てたニュースレターの編集を担当して感じることである。ニュースレター部会では、いつでも投稿を募集している。会員各位にはぜひとも、後進のため、地域づくりのために投稿をお寄せいただきたい。

この年報は、当学会の活動を紹介する広報媒体の一つであり、冊子にして発行することにこだわっている。皆様に関心を持っていただけるよう、自治に関するトピックスもあわせて掲載している。

今回、寄稿してくださった渡邊真央人さんは、札幌市職員として自治の現場で活躍しながら若手研究者として論文を発表されている。山田雅彦さんは、道庁職員として長年にわたって地域づくりを探求されており、今回特別に寄稿をお願いした。お二人に心から感謝申し上げる。

2023 年を振り返ると、3 年あまりにわたって私たちの生活に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類となり、社会経済活動が活発化し始めた一方、紛争など国際情勢の変化による物価高騰が続いている。夏は記録的な猛暑となり、多くの農産物の収量や品質にも影響があった。2024 年 1 月には能登半島地震が発生し、今なお多くの方が避難生活を余儀なくされている。人口減少時代を迎え、あらゆる業種において担い手不足が大きな課題と認識されている。

自治を取り巻く課題は山積している。活発な議論から新たな自治の理論と実践が生まれることを期待している。

2024 年 3 月

アニュアルレポート編集担当
北海道自治体学会 事務局長 安田 あきの

札幌市清田区の人口動態について

札幌市役所 渡邊 真央人

1 分析課題

平成 23 年から日本の総人口は減少傾向が続いており、政府によって様々な少子化対策が行われているが、人口減少が止まらない状況が続いている。このうち、北海道では、札幌市を除くと、人口減少が早くから進んでいる自治体が多く、対策を論じる論考も数多く公表されている。これらの論考では、北海道内から「札幌市」への進学・就職を機に若年人口が流出していると指摘し、「札幌市」はひとくくりに扱われている場合が多い¹。

確かに、札幌市では、近年においても自然減を上回る社会増によって、直近の令和 2 年国勢調査まで人口は右肩上がりとなっていた。しかし、その後の住民基本台帳の集計に基づく人口動態によると、社会増は続いているものの、それを上回る自然減によって、令和 3 年から札幌市の人口も減少を始めている。さらに、札幌市内の行政区ごとに分析をしていくと、現在も人口が増加する行政区がある一方で、札幌市に先んじて人口減少が始まっていたところも多い²。

そこで本稿では、札幌市のうち筆者が勤務する清田区を対象として、人口動態を検証し、その要因を考察することとしたい。また、清田区の地区別³に人口を分析し、特徴的な動態について指摘を加えることとしたい。

¹ 例えば、五十嵐智嘉子（2021）「人口分析と総合戦略」（『人口問題研究 77-2』112 頁以下）など。若年人口について、札幌市が全道各地から大学進学や就職を機に誘引していることを示すものが多いが、札幌市の行政区別の考察は行われていない。

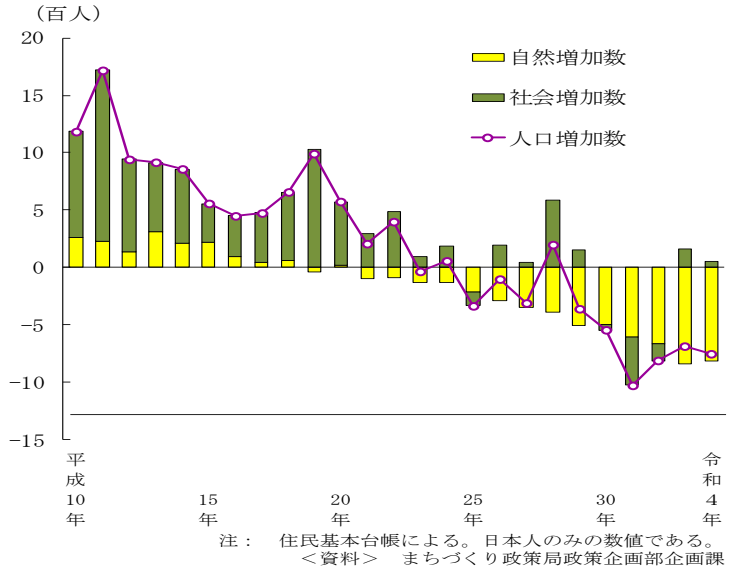
² 平成 27 年国勢調査、令和 2 年国勢調査に基づく行政区別人口を 5 年前調査人口と比較したところ、いずれも郊外住宅地域である厚別区・清田区・南区の 3 区が減少していた。

³ まちづくりセンターは札幌市内に 86 か所設置されている。そのうち清田区内では、北野地区・清田中央地区・平岡地区・清田地区・里塚美しが丘地区の 5 か所に設置されており、当該まちづくりセンターの所管範囲を「地区」として考察する。

2 清田区内の人口動態

清田区の人口動態は、昭和後期～平成一桁期に人口が急増したものの、平成 22 年頃から人口が右肩下がりになっている。社会増減については、平成 22 年以降も社会増を続けていたが、近年は社会減となる年もあり、自然減の増加傾向と合わせて、減少ペースは高まっている（【表 1】）。また、清田区の人口の内訳をみると、出生率が低いものの年少人口の割合が行政区別で最も高く、年少人口が社会増していることが確認できる一方で、10 代後半～20 代で人口が大きく社会減している状況にあった。そこで、(1) 社会増要因、(2) 社会減要因に分けて、考察をすることとする。

【表 1】清田区の人口動態の推移（各年中）



(1) 清田区人口の社会増要因－ファミリー世帯の転入－

【表 2】は、清田区の年少人口の増加率を見るため、平成 12 年・平成 17 年の国勢調査時の「0～4 歳層」を母体としてコーホート分析したものであり、「5～9 歳」時点、「10～14 歳」時点と少しずつ人口が流入していることが読み取れる。また、平成 12 年調査と平成 17 年調査の母体となる「0～4 歳層」の人数を比較すると減少しており、将来的な人口減の要因が見て取れるが、増加率は上昇しており、総人口が減少している現在も年少人口を惹きつける要因が清田区にあると言える。

【表 2】 清田区の年少人口の推移

	調査年 (①→②→③→④)	調査①	調査②		調査③		調査④	
		0～4歳層	5～9歳層	対調査① 増減率	10～14歳層	対調査① 増減率	15～19歳層	対調査① 増減率
清田区	H12→H17→H22→H27	4,744 ⇒	5,430	14.5% ⇒	6,070	28.0% ⇒	6,003	26.5%
	H17→H22→H27→R2	4,400 ⇒	5,476	24.5% ⇒	5,948	35.2% ⇒	5,804	31.9%

<資料> 「総務省統計局 国勢調査」から著者作成

そこで、年少人口を惹きつける要因を探るため、「令和3年度札幌市の人口移動」⁴を確認する。同調査によると、転入者に占める区間転入者の割合は清田区が一番高く、区間転入理由について、「住宅的理由」をあげた割合は区別順位で2位と高いという特徴があった。特に「(前の)住宅が狭小」「持ち家希望」の項目は区別順位で1位と高く、清田区は持ち家率も区別順位で1位と高い状況にある。一方で、転入理由として、「職業的理由」や「親族との別居」をあげた割合は区別10位と最も低かった。

また、札幌市のまちづくりセンター別に「持ち家率」を分析すると、「年少人口割合」と正の相関があり、「出生率」とは負の相関があった。「都心商業地域」などの「持ち家率」の低い地区のまちづくりセンターでは「出生率」が高く、「持ち家率」の高い清田区内のまちづくりセンターでは「出生率」が低い傾向が見て取れた。

以上のデータから考察すると、清田区の人口増加要因の大きな特徴として、他区の「都心商業地域」などに住む若いファミリー世帯に子どもが生まれ、子どもの幼少期の頃に、家の購入に合わせて、清田区に転入してくるというものがあると言えよう。

(2) 清田区の社会減要因－若年生産年齢人口の転出－

次に社会減の大きな要因となっている、比較的若年層である15歳～29歳の生産年齢人口（以下、「若年生産年齢人口」という）推移を分析していくこととする。手法は年少人口の分析と同様にコーホート分析とし、平成17年・平成22年の国勢調査時の「15～19歳層」の推移を見るものとする。

その結果、【表3】のとおり、「20～24歳層」になる時点で減少率が20%を超しており、「25～29歳層」になる段階では40%を上回る状況にあった。なお、平成17年層と平成22年層の推移を比較すると、平成22年層の人口減少率が高く、若年生産年齢人口の転出が進んでいることも確認できる。

⁴ 札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課編『令和3年度札幌市の人口移動』第36・37表。なお、本調査における「区間転入」とは、札幌市内の行政区間の転出入のことであり、「区別順位」は札幌市の行政区の中での順位である。

【表3】 清田区の若年生産年齢人口の推移

	調査年 (①→②→③)	調査①		調査②		調査③	
		15～19歳層		20～24歳層	増減率	25～29歳層	増減率
清田区	H17→H22→H27調査	8,012	⇒	6,363	-20.6%	4,407	-45.0%
	H22→H27→R2調査	6,902	⇒	5,170	-25.1%	3,260	-52.8%

<資料>「総務省統計局 国勢調査」から著者作成

また、前掲「令和3年度札幌市の人口移動」では、区間転出の理由調査も行っており、清田区は「就職」を理由とした割合が区別で1位であり、「通勤・通学環境」「入学・転校」を理由とした割合も、全市平均を上回っている。若年生産年齢人口の減少率の高さを踏まえると、「就職(入学)」を機に、または「就職(入学)をして、まずは親元から通ってみたが、職場(学校)への距離が遠く引っ越す」という事例が多いものと言えよう⁵。

3 清田区の小地域別で考察した際の特徴的な人口動態

(1) 宅地開発等によるファミリー世帯の増加

【表4】のとおり、清田中央地区の人口のうち、平成17年の「0～9歳層」「30～39歳層」について、平成22年までの間に、それぞれ45.9%、32.2%と大きく社会増していることが確認できる。また、さらに細かく5歳単位で社会増減を見てい

【表4】 清田中央地区の年代別人口内訳

	平成17年	平成22年		
		人数	H17年比増減率	
人口総数	17,347	19,076	10.0%	
内訳 (H17年→ H22年)	0～9歳→5～14歳層	1,410	2,057	45.9%
	10～19歳→15～24歳層	2,030	1,791	-11.8%
	20～29歳→25～34歳層	1,914	2,049	7.1%
	30～39歳→35～44歳層	2,154	2,847	32.2%
	40歳以上(H17時点)	9,839	9,436	-4.1%
【参考】 0～4歳層(H22時点)	—	896	—	

<資料>「総務省統計局 国勢調査」から著者作成

くと、平成17年の「0～4歳層」で74%増、「30～34歳層」で43%増と、他の年代と比較して高い伸びを示していることが確認できた。高い社会増を示した「30～39歳層」が分譲住宅を購入する中心的な世代⁶であることを踏まえると、持ち家購入を機に「0～9歳層」に属する子どもとともにファミリーで清

⁵ 平成28年調査では、「就職」に加え「通勤・通学環境」を理由とした割合も、区別順位で清田区が1位であった。

⁶ 国土交通省「令和4年度住宅経済関連データ」によると、分譲住宅の購入者の42.7%が30歳代であり、10歳単位で考察すると最も割合が高い階層となっている。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-jutaku-2_tk_000002.html (最終確認：R6.1.17)

田区に転入したことが社会増の要因と推察される。実際に平成14年頃から清田区中央地区ではヒルズガーデン清田(617戸)の比較的規模の大きな宅地開発事業が行われており、当該宅地開発が清田中央地区の人口を押し上げたとして人口増加は説明できるものと思われる。

また、ここ数年の住民基本台帳上の人口によると、清田区内の各地区で人口減少が進んでいるが、令和4年以降、平岡地区は人口増加に転じている。条丁目別人口を見ると、大きな集合住宅が建築された平岡5条1丁目では人口が増加しており、ヒルズガーデン清田の宅地開発と同様に、新規住宅建築が人口増に繋がったものと推測される。

(2) 胆振東部地震の影響

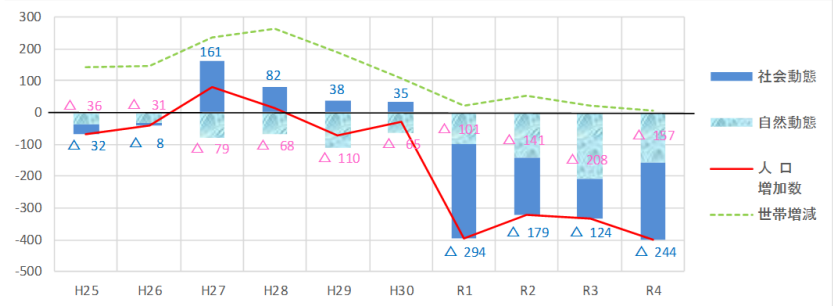
【表1】のとおり、平成30年に胆振東部地震が発生した翌年から2年間(令和1年～2年)に社会減していた清田区の人口は、令和3年から社会増に回復をしている。

一方で、特に地震の被害が大きかった地区の1つである里塚・美しが丘地区の人口を見ると、【表5-1】の

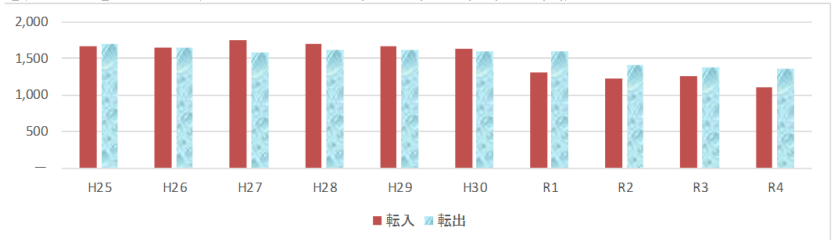
とおり、平成30年まで社会増を続けていたが、令和1年から社会減へ転じ、令和4年現在も社会減傾向が続いている。この要因を分析すると、若年生産年齢人口の転出超過が継続しているものの、【表5-2】のとおり、転出者数全体は減少傾向であり、平成30年には1,627人だった転入者数が令和4年には1,104人になるなど、転入者の大幅減が原因であることが見て取れる。

「転入者が減った(転入をしなかった)理由」が胆振東部地震に起因するかについて、筆者が扱った統計資料で把握することは困難であったが、今後の考察が求められる。

【表5-1】 里塚・美しが丘地区の人口・世帯動態



【表5-2】 里塚・美しが丘地区の転入・転出者数の推移



注: いずれも住民基本台帳人口による。

<資料>まちづくり政策局政策企画部企画課

4 結論

札幌市の人口については、多くの論考で「道内からの人口の移動による社会増」と考察されてきたが、清田区など、すでに人口減が始まっていた地域もある。

清田区の人口動態としては、転入世帯に占める区間転入世帯の割合が多く、子どもが小さいファミリー世帯が、持ち家購入を機に区外から転入してくることが多いことが特徴であることを示した。特に、大規模な新規住宅建設などが行われた地区では、明らかな人口増が見られたが、今後、札幌市全体として人口減少が進む中で、清田区の人口を維持するためには、新規住宅建設だけではなく、子育てしやすい生活環境整備などによって、引き続きファミリー世帯にとって魅力ある清田区にする必要がある。

また、「就職」「入学」などを機に、清田区から転出する若年生産年齢層が多いことを確認した。これは、今まで「『就職』『入学』を機に札幌に行ってしまう若者」として札幌市以外の自治体で語られてきた課題であり、清田区の人口維持のためには、地元での雇用創出など、道内の各自治体で行われている施策が参考になる可能性がある。

あわせて、胆振東部地震以降の時期の里塚・美しが丘地区を事例として、「転入者」が大きく減少していることを示した。本稿では、転入者数の減少理由を示すことはできなかったが、自然災害の後、被災地において人口維持のためには、「住んでいた地域に戻りたくなるまちづくり施策」だけではなく、「転入者数を維持する施策」も求められることを示唆している可能性があり、今後の検証が待たれる。

人々にとって価値ある農村集落を守るために ～農村集落づくりの根本とは～

こうはんじゅく
廣 塾¹ 主宰 山田 雅彦

1 農村集落づくりのヒント

WBCの監督だった栗山英樹氏は、日本ハムの監督時代、渋沢栄一が書いた「論語と算盤」を選手たちに配って人間学の重要性を説いたそうです。その昔、500もの企業の設立に関わり日本資本主義の父と呼ばれ、次の一万円札の肖像にもなる人物が、商売を行うためには論語を学びなさいと言いました。京セラの創業者で、不可能といわれた日本航空の再建を成し遂げた稲盛和夫は、会社経営には利他^{りた}のところが大事であると強調しています。稲盛自らが若き経営者に教える塾が、1983年にスタートし2019年に閉塾しましたが、この間、世界中に100以上を開塾するまでになり、一貫してところを高めることが経営につながることを教えました。

栗山氏は「論語と算盤」のような理念が、スポーツの分野にも通じると考えました。つまり、野球で成績を残したいなら、論語のような人間学を学び、稲盛和夫がいうようにところを高めなさいということです。大谷翔平選手が大リーグに向かう時、栗山氏は「今、何の本を読んでいるの？」と大谷選手に聞きました。すると彼は、「安岡正篤^{やすおかまさひろ}と中村天風^{なかむらてんふう}の本です」と答えたそうです。安岡正篤と中村天風は、人間学の大家として今も人気があり、その著書は多くの人々に愛読されています。

スポーツで成績を残すことや商売をうまく行うことに、人間学がそんなに重要なのか。いかに技術を磨き、有用なノウハウを学ぶことの方が大事なのではないか。そんな風に考える人も多いのではないのでしょうか。しかし、しっかりとした哲学をもった達人は、物事の根本を捉えることができます。そしてこの根本を外さないように取り組むことで、大きな成果を持続的に上げることができるのです。このことは、農村集落づくりにも通じるヒントになるものと考えます。

¹ 中国古典である「論語」などを紐解きながら、人間学を学ぶ塾

2 農村集落の価値

依然として農村集落の高齢化が顕著に進行しています。北海道における高齢化集落（集落住民全体に対する65歳以上の人口が50%以上を占める集落）の割合は、全集落の30%を超え、毎年増加しています（北海道集落实態調査より）。農村集落は、そこに住む人たちの営みによって様々な価値が生み出されています。農村集落の価値を私なりに整理すると、以下のようになります。

（1）食料生産面の価値

国民生活に最も必要な食料の生産の場として重要です。これは物質的な側面ですが、自然への畏敬や感謝のこころを育むといった精神的な側面もあります。

（2）伝統文化的な価値

神社由来のお祭りは集落住民が集う楽しみの場であり、神楽などは貴重な芸能です。また、農村集落には漬物などの食文化やしめ縄づくりなどの工芸文化があります。

（3）歴史的な価値

開拓の歴史を含め先人たちの事績と哲理は、集落住民にとっての精神的な拠り所となります。

（4）共同体的な価値

農作業の手伝いや環境美化の活動、農業用施設の共同管理、消防団活動など様々な活動があります。また、神社や馬頭観音などの建造物は、住民の祈りの対象であり、共同体意識の醸成につながります。

（5）自然環境・景観面の価値

営農を行うことにより形づくられる豊かな自然環境や美しい農村景観は、貴重な生態系と人々の癒やし空間になっています。

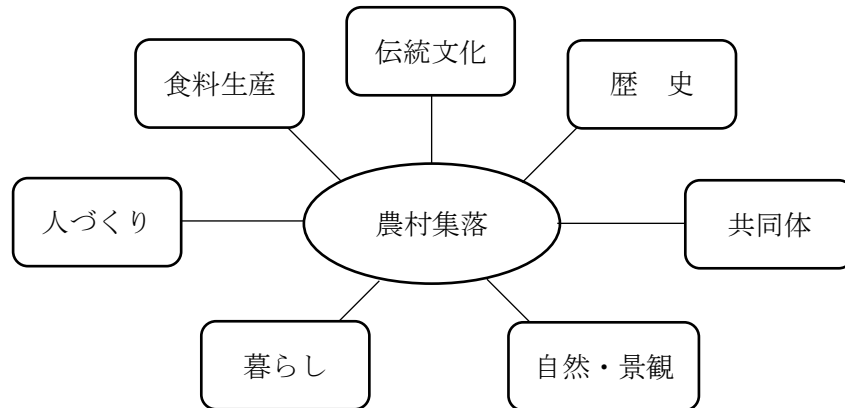
（6）集落の暮らし面の価値

美しい夜空や虫の声、採れたての野菜、保存食などの生活の知恵や様々な技術、各種慣習など、農村集落ならではの暮らしの魅力があり、その暮らしそのものが価値あるものなのです。

（7）人づくり面の価値

上記の価値のすべてが人づくりの要素となります。よって、修学旅行生などが一泊するだけで感動して感化されるのも、この人づくりとしての価値があるためです。

図1 農村集落の価値



以上のような価値ある農村集落は、現代においてますますその重要性が高まっています。

次に、このような農村集落を維持・活性化するために必要な集落づくりの視点について、触れてみたいと思います。

3 山田^{ほうこく}方谷の理財論

山田方谷は、幕末に備中松山藩（現岡山県高梁市）において藩政の中枢を担った人物で、藩の10万両の借財を8年間で返し、10万両の余剰金を生み出すことに成功したため、財政再建の神様と称えられています。10万両は、現在の価格で100億円ともいわれています。江戸時代の財政再建では、米沢藩の上杉鷹山^{ようざん}が有名ですが、再建を成し遂げるまでに50年以上の歳月を費やしています。明治維新の新政府において実権を握り、理論家で実務に長けた冷徹な人物として知られる大久保利通が、山田方谷に対して「大蔵大臣」への就任を度々懇望したことで知られています。

この山田方谷が書いた論文に「理財論」という卓見があります。その一部を少し長いですが現代語訳で紹介します。

「今日、理財の方策は、これまでにないほど綿密になってきています。しかし、各藩の窮乏はますますひどくなるばかりです。田地税、収入税、関税、市場税、通行税、畜産税など、わずかな税金でも必ず取り立てます。役人の俸給、饗応の費用、祭礼の費用、接待の交際費など、藩の出費は少しでも減らそうとします。

図2 山田方谷肖像



出典：山田方谷記念館館長
（個人蔵）提供

理財の綿密なことはこのようであり、その政策を実施してきて数十年になります。であるにもかかわらず、藩はますます困窮するばかりで、蔵の中は空となり、借金は山のように。」

「なぜだろう。知恵が足りないのだろうか。方策がまずいのだろうか。それとも、綿密さが足りないのだろうか。いや、そうではない。だいたい、天下のことを上手に処理する人というのは、事の外に立って、事の内に屈しないものです。今日の理財の担当者は、ことごとく財の内に屈してしまっています。(中略) 人心が日に日に邪悪になっても正そうとはせず、風俗が軽薄になってきても処置はせず、役人が汚職に手を染め、庶民の生活が日々悪くなっても、引き締めることができない。文教は日に荒廃し、武備(武芸)は日に弛緩しても、これを振興することができない。そのことを当事者に指摘すると、『財源がないので、そこまで手が及ばない』と答える。ああ、今述べたいいくつかの事項は、国政の根本的な問題だというのに、なおざりにしているのです。(中略) これは、財の内に屈していることなのです。財政のテクニックに関しては、綿密になったにしても、困窮の度がますますひどくなっていくのは、当然のことなのです。」

山田方谷は、小さいころから中国の論語や孟子などの儒教を学び、30歳で江戸の佐藤一斎の塾に入門し、さらなる研鑽を行っています。このような学問を修める中で、人間が生きる上で大切な根本を学び、世の中に処していくための道理を身に付けたのです。このことは、政治の世界や農村集落づくりにも通じます。二宮尊徳などの江戸時代に活躍した農村指導者もこのような学問を必死に学び、農村集落を指導する上での羅針盤としたのです。

農村集落の維持・活性化については、喫緊の課題として叫ばれて久しく、日本全国で様々な取組が行われています。しかし、一時的に成果が上がったとしても持続的に何世代にもわたって、集落の維持・活性化が図られているような成功事例は非常に少ないのではないのでしょうか。これは、知恵が足りないのか。方策がまずいのか。綿密さが足りないのか。いや、このことは十分に満たされているケースが多いと考えます。それでは、何が問題なのか。山田方谷が論じているように「事の内に屈してしまっ、事の外に立っていない」こと、つまり、農村集落づくりを行う上での根本を見失っているからなのかも知れません。それは具体的にどういうことなのか。農村集落づくりにとって本当に大事なことは何なのか。その答えは、やはり山田方谷や二宮尊徳などのような、しっかりとした学問を積んだ達人から学ぶことが必要であると考えます。

4 「東洋治郷の研究」^{とうようちきょう}

昭和15年(1940年)に刊行された「東洋治郷の研究」という著書があります。著者の菅原兵治^{すがわらひょうじ}は、地域のリーダー的な農業者を育成すべく設けられた日本農士学校(1931年～1952年)の初代検校(校長)であり、その後故郷である山形県羽黒町松ヶ岡において、これも農業者の指導的機関である東北振興研修所を設立し、地域の精神的支柱として活躍した人物です。この「東洋治郷の研究」の中に、江戸時代の農村指導者である大原幽学^{おおはらゆうがく}(1797年～1858年)に関する興味深い研究があります。それは、千葉県に幽学の影響を受けた鐮木宿内^{かぶらぎしゆくうち}と小日向^{こびなた}という県道を挟んで隣り合う二つの集落があり、幽学の遺風がどのように残っているのかを調査したものです。要約すると、鐮木宿内は幽学が直接教導した集落で、小日向の方は、幽学の弟子たちが順次指導したところです。幽学の教えは、弟子たちに受け継がれるたびにその神髄は正しく理解されず、時の流れとともに、形式に流れる傾向にあったようです。そのことが要因であるのか、鐮木宿内の方は今も幽学の教えを守り、人々の和が保たれ、農業にも精励し発展していますが、小日向の方は、隣の集落であるにも拘わらず、幽学の遺風は薄れ衰退しているというのです。

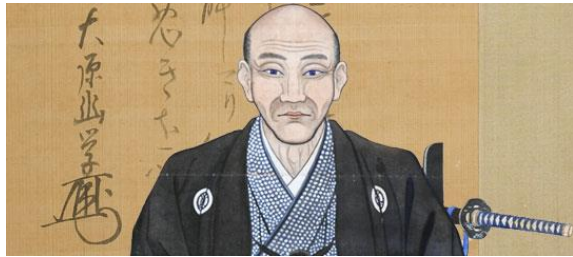
幽学が亡くなってから80年以上経過しても先人の遺風が続くものなのか。農村集落の維持・活性化の要因は何なのか。大きな驚きとともに強い興味がわきました。そこで、菅原の著書が刊行されてから50年以上が過ぎた平成5年(1993年)、さすがにもう幽学の遺風がなくなり、集落の様子も変わっているだろうと思いながらも、現地を訪れることにしたのです。

5 大原幽学の事績

ここで、大原幽学とはどのような人物なのかについて触れたいと思います。幽学は、寛政9年（1797年）尾張徳川の重臣の家に生まれたといわれています。18歳から28歳まで漂泊の旅に出て、その間に様々なことを学び、「世に道を施す」という生涯の目標を立てました。それから、関東に足を踏み入れ、上総（千葉県）を中心に教導することになります。

関東地方は、商品経済が発展した影響で土地を失って、没落したり離散する農家が多く見られるようになりました。幽学は、農家の立て直しを図るため、人が生きる上での道を説き、風俗を矯正するための様々な手法（仕法）を導入しました。幽学の教えは聖学（のちに性学）といい、論語や孟子など中国の聖賢の学を基本に置いています。具体的には、和と孝を重視して分相応（身分や資産にふさわしいこと）を繰り返し教えたのです。幽学は、女性と子どもをととても大切にしました。特に子どもの教育に関して、「預かり子（換子）」教育を行いました。これは、7、8歳から15、6歳くらいまでの子どもを親元から離し、他の家に1、2年間預けて躰けてもらうというものです。親はどうしても自分の子どもに対して甘やかしてしまうところを、信頼の置ける他人の家で育てることで、礼儀作法を身に付け、人格形成に良い影響を与えました。また、幽学は世界最初の産業組合といわれる「先祖株組合」を設立したことで知られています。これは、農家が皆で一定の田畑を出し合い、耕作して得た収益を積み立て、経済的に潰れそうになった農家の救済に当てるものです。さらに幽学は、田植えのやり方から肥料、道具の使い方など、農作業の方法などもきめ細かく丁寧に教えました。しかし、このような幽学を快く思わない者がありました。幽学の教えは社会に害のある邪宗であると訴える領主もあり、徳川幕府の出先機関である関東取締出役が乗り出し、捕らえられたのです。裁判は5年もの期間を要して、結局押込（百日）の刑に処せられ、「先祖株組合」は解散させられます。そして、幽学は自分の教えを信じて農家を続けて欲しいと、村人たちへの叱咤を込めて、安政5年（1858年）に自刃して果てたのです。享年62歳でした。いつの時代においても道理にかなった本当のものは誤解を受けやすく、狭いこころの小人によって潰されてしまうものなのです。

図3 大原幽学肖像



出典：大原幽学記念館ホームページ
<http://www.city.asahi.chiba.jp/yugaku/>

6 集落の調査結果

鎚木宿内集落は現在の千葉県旭市、小日向集落は千葉県香取市にあって、県道を挟んで隣り合っています。銚子から西へ約20km内陸に入った丘陵地帯に位置しています。

図4 集落の概略図

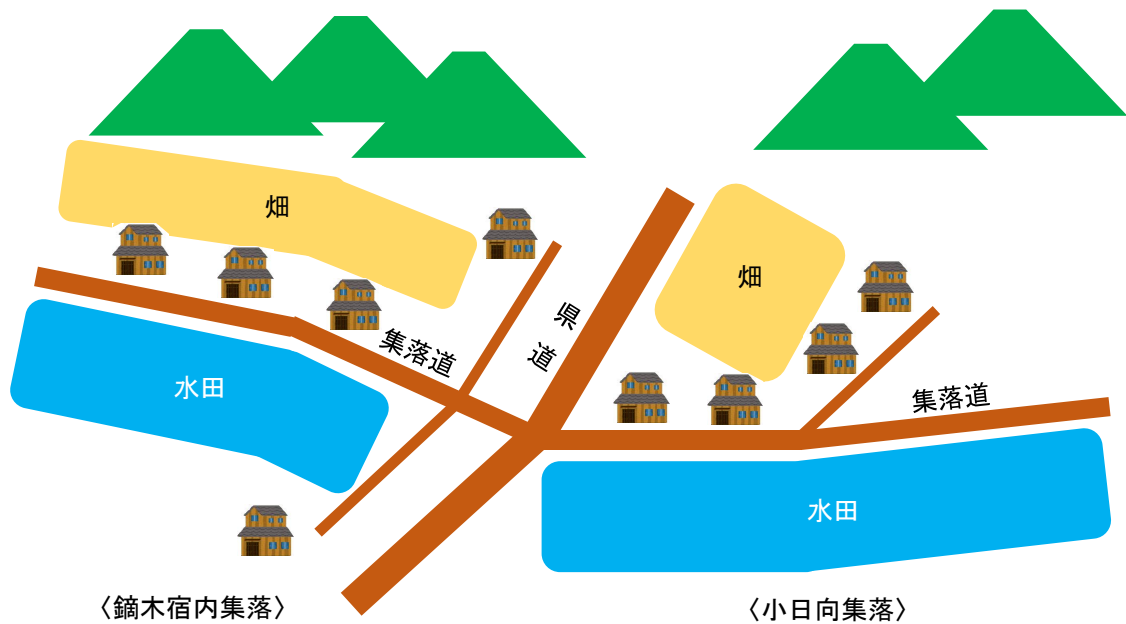
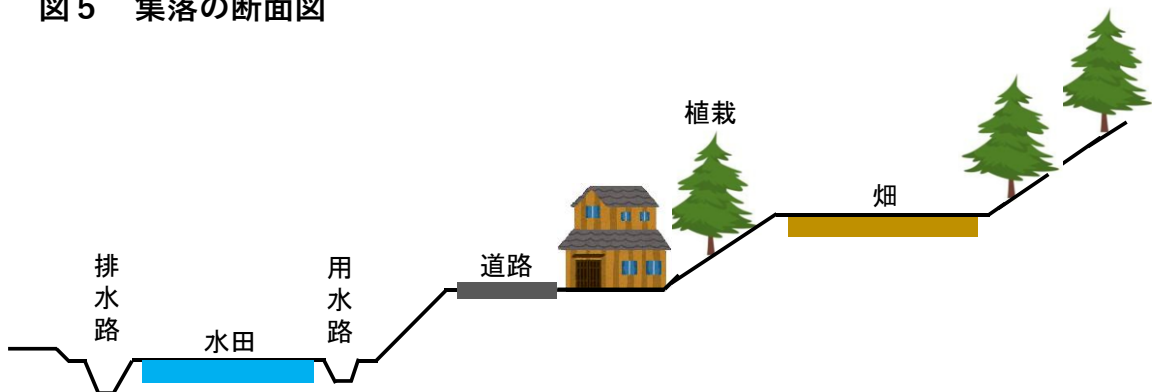


図5 集落の断面図



まず、鏑木宿内に足を踏み入れて気づいたことは、集落を断面的に見て、最も低く平らなところに水田があり、それより小高い場所に住宅、その裏手の斜面には木が植栽され、その上の高台は畑、それより上の斜面は山林という土地利用です。これは、畑などから流れ出る肥料分が低いところにある水田に流れ込むようにするなど、幽学の指導そのままの状況です。

歩を進めていくとほどなく十字路に当たり、その先に住宅が並んでいるのが見えました。ほとんどの住宅は昔ながらの木造で生垣がありました。小高い場所にあるハウスを覗いてみると、老婦が無心で農作物を選別している最中でしたが、応対してくれました。すると、昔（先代）は、子どもを何年か他家に預けるという「預かり子」教育を行っていたといいます。子どもを預けられた家は責任をもって教育したそうで、人間形成に大きな影響を与え、好ましい性質を育んだとのことでした。

集落道に戻って歩いていると、初老の男の人が庭木の冬囲い作業をしているのが目に入りました。さっそく話を聞いてみると他集落（山田町）の人でした。外部から鏑木宿内を見てどう感じるかを聞いてみると、他集落とは違って“おもかたい”雰囲気があると、独特の表現をしてくれました。そして、農業に対する精励さは、この集落が一番だろうということでした。さらに、農業は専業が多く後継者も順調に育っているというのです。幽学は、兼業を嫌いました。二兎を追う者は一兎も得ずと教え、農業に全身全霊を打ち込みなさいと励ましました。兼業農家が多い本州にあって、専業が多いということは少なからず幽学の影響があるものと感じました。

次に訪問した家の主人は、幽学に関して詳しい様子で、朴訥とした話し方に引き込まれました。残念なことに、幽学に関する遺品や当時の姿をそのままに写す家屋などは、徐々に失われつつあるとのことでした。しかし、働き者が多いことは間違いないと話してくれました。さらに歩を進め、改修して間もないと思われる比較的大きな住宅を訪ねました。その家のご婦人が、昼

図6 集落の状況（生垣等）



筆者撮影

図7 住居の様子



筆者撮影

飯を食べていきなさいと招き入れてくれました。ご主人もいて一緒にラーメンをいただきながら、二人に話を伺うことができました。この婦人は他の集落から嫁に来たのですが、嫁ぐにあって事前に教えられたことがあったそうです。それは、楠木宿内の農家は皆非常に働き者で、農業に一生懸命精を出しているということです。二つ目は大変質素であるということです。

図8 集落会館(住民の手づくり)



筆者撮影

実際に来てみると、やはり他とは違う独特の雰囲気があり、勤勉と質素であることを強く感じたとのことでした。また、この集落には床しい行事があることを教えてくれました。集落会館が一つあるのですが、この会館はまったく補助金に頼ることなく、集落住民が自力で建設したとのことでした。会館には炊事の釜などがあり、煮炊きができるようになっていて、年1回、集落のおじいちゃんやおばあちゃんを呼んで、嫁たちがごちそうをこしらえて、日頃の感謝の意を込めておもてなしをするそうです。一時は面倒なので贈り物ぐらいで済まそうという話も出たそうですが、やはり続けていこうという結論に達し、連綿と続いてきているそうです。ただ一つ婦人は不満も漏らしていました。この集落の人はあまり外に目を向けず、集落内に閉じこもりがちであるそうです。もともと活動的な方のように、このような集落の重たい雰囲気を打破したいと話していました。

この家を最後にして、今度は隣の小日向集落に向かうことにしました。帰り道、スクールバスから降りる子どもを見かけました。小学校低学年でしょうか、その子は「ありがとうございました」と大声で運転手さんに向かって礼儀正しくお辞儀をして、帰って行きました。何かすがすがしい気分になって、県道を横切り小日向に足を踏み入れました。2、3軒お話を伺いましたが、幽学の遺風が残っているかどうかについては、わからないということでした。ただ、この集落で歴史も古く中心的な農家があるので、そこで聞いてみたら良いという情報をもらいました。行ってみるとそこは小高い丘の上にある住宅で、大規模な畑作経営を営んでいる様子でした。まず、その家屋に目を見張りました。新築して間もない家のように、豪華という形容が当てはまる立派な住宅でした。幽学の質素儉約の教えからはほど遠く、何か違和感を抱きました。しかし、意を決して伺うと主人とおぼしき年配の方が対応してくれました。その方は、幽学に関しては否定的でした。幽学の教えは今の時代に通用しないと語気を強めて言いました。幽学の弟子

が教えに来るのをいち早く見つけるために設けられた「物見台」という貴重な遺跡も、耕地にするため平らに均したということでした。おそらく、この中心的な農家といわれる年配の方の言葉に、小日向集落の意志が代表されているように感じました。

驚いたことに、「東洋治郷の研究」が刊行されて50年以上が経過してもその著書に書かれている状況と変わってはいなかったのです。確認のために地元の農業関連の部署である干潟町農業委員会（当時）に連絡をして、2つの集落の実態について詳しく伺いました。そうすると、鑄木宿内は稲作やヤマトイモを特産とした畑作が盛んで、一生懸命農業に励み、集落全体の専業農家の割合が60%と高く、後継者も多くて集落のまとまりが良い。しかし、小日向は確かに農業の面を含め衰退している感じがするということでした。

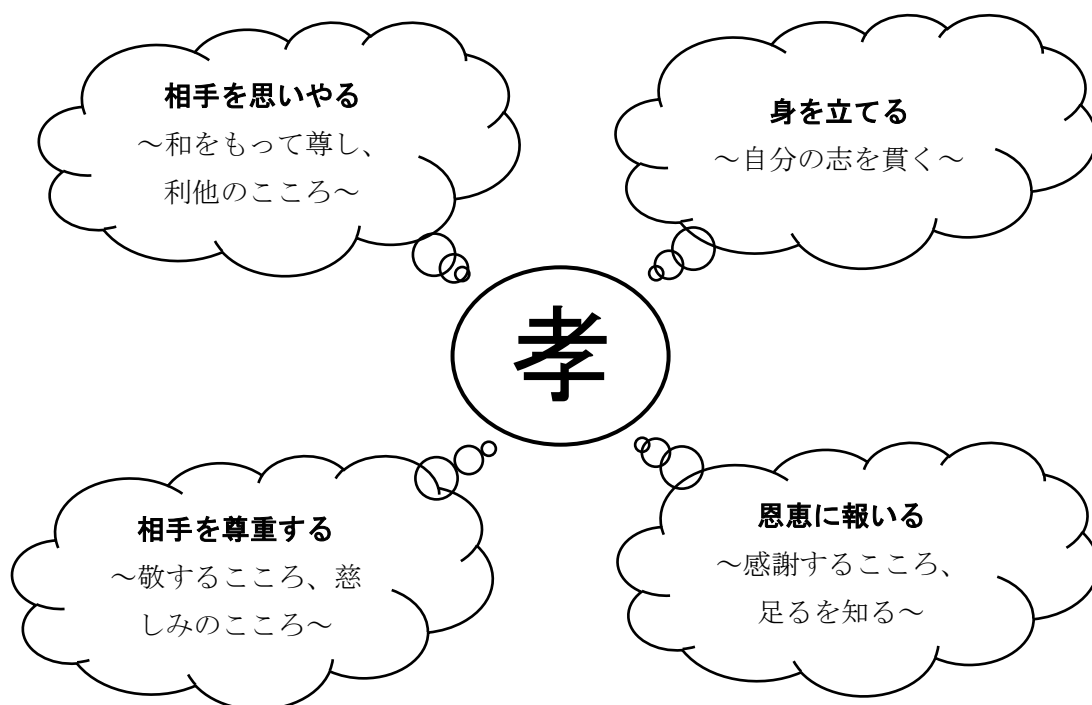
それから15年が経過した平成20年（2008年）、再びこの集落を訪れました。大原幽学の教えは時間の経過とともに風化していくに違いない。それは、人間の営みとして致し方のないことです。そうであって欲しくないという願望とともに、きっとこの床しい鑄木宿内という集落も例外ではないだろうという思いがあり、また確かめたくなつたからかも知れません。

2回目の訪問は鑄木宿内を中心として回りました。そして、たまたま前回ラーメンを食べさせていただいたご婦人にまたお話を伺うことができたのです。前回は、集落には何か重苦しい雰囲気があり、集落の外に向けて活発な活動を行って、集落の雰囲気を打破したいと話していて、大原幽学に対してもそれほど好ましい気持ちを持っていないように感じました。しかし、様子のがらつと変わっていたのです。「足るを知るという幽学先生の教えによって、家も立派になり、農業は借金もなくて上手くいっています。そして、何より子どもたちが親孝行なんです。これもすべて幽学先生のおかげです」と言って、自慢げににっこりと笑ったのです。すべてが上手くいっている状況を振り返ったときに、大原幽学の偉大さを身に染みて感じたようでした。この婦人の「親孝行なんです」という幸せそうな言葉に、農村集落づくりに何が大事かという根本を教えてもらったような気がしました。15年が経過しても幽学の教えは風化どころかさらに浸透し、現実の目に見える成果として、大事なことをありありと示してくれていたのです。

7 持続可能な農村集落づくり

二宮尊徳や大原幽学などの江戸時代の農村指導者は、必ず技術的な指導とともに、人間の内面の修養として孝の精神が大事であると教えています。一般的に孝とは、親を尊重して大事にすることと思われていますが、孝とはもっと幅広いもので、他者を尊重し思いやることであり、恩恵に報い感謝することであり、ひいては自分自身を大事にして志を立て世の中のために尽くすことなのです。中国の古典に「孝経」という、孝について孔子が弟子の曾子に教えた書物がありますが、「孝は親に仕えることに始まり、身を立てることに終わる」と記されていて、「立派な政治を行う聖人の徳には孝以外に加えるものはない」とまで孔子は言っています。親を大事にすることを基本として、自分自身の人格を磨いて立派な人物になることを目指すと、それによって足を知る健全な農業経営を営むことができ、集落の人たちとの和も保たれ、共同体としての機能が維持されて、集落も良く治るのです。集落活性化としての派手さはないかも知れませんが、無事に集落が続いていくことになります。集落づくりを担った昔の農村指導者が、孝による人身教育に心血を注いだことも頷けます。農村集落づくりは孝が根本であり、それなくして、本当の意味で集落は持続しないのです。まさしく、孝を中心とした人間学が大事であり、その証拠を千葉県鐺木宿内が見せてくれているのです。

図9 孝に関する概念図



今回の原稿を執筆するにあたり、千葉県旭市長部にある大原幽学記念館に問い合わせました。この記念館は大原幽学に関する数々の資料を展示し、幽学の事績を紹介している施設です。そこで、幽学について詳しく研究している方に、「東洋治郷の研究」の内容や実際に集落を訪れた状況について電話で伺いました。すると、現在も全く状況に変わりがないという回答をもらいました。

しっかりとした哲学を持った達人の感化力の大きさを目の当たりにするとともに、孝を中心とした人間学は、農村集落づくりや商売、スポーツに限らず、あらゆる分野で大切なことなのかも知れません。

参考文献

林田明大（1996）『財政の巨人 幕末の陽明学者・山田方谷』三五館

2023 年度活動報告

北海道自治体学会とは

北海道自治体学会は「実務と理論の出会いの場」です。

憲法には地方自治の本旨が定められましたが、永らく自治体は中央省庁の末端で事務を執行する地方行政機関でした。しかし、時代は大きく転回しました。

自治体の政策自立は必然的な時代の流れです。自治体学とは、「現代社会の課題を解明するために理論枠を組み替え、基礎概念を再構築した自治体関連の諸学の総称」と定義できます。研究者は現場の実務から理論化のヒントをつかみ、職員、市民、議員は理論と基礎概念に導かれてまちづくりを実践します。北海道自治体学会の会員は自治体職員、市民、研究者、ジャーナリスト、企業や団体の役職員、議員や首長、自治体職員を目指す学生など多彩です。様々な分野、立場の異なる人々が相互の考え方に触れ、情報や経験を交流することによって、自身の問題意識が触発されて政策構想能力を高めることができます。

北海道では、1995年7月8日に、会員が中心となってニセコ町で「地方自治の未来」をテーマに第9回フォーラムを開催し、都道府県単位としては全国で初めての「北海道」自治体学会を設立し、以来、政策シンポジウムを毎年開催してきました。2020年度以降は、新型コロナウイルスへの対策としてオンラインによる活動に軸足を移していますが、2022年度から集合形式でのシンポジウムを再開しています。

学会活動報告

政策シンポジウム「地域共生社会と福祉のまちづくり」(2023年6月3日(土))
オンライン研究会 (全2回開催)
ニュースレター (114~116号発行)

研究会活動報告

詳細は次ページ以降に記載

議会技術研究会

議会技術研究会は、市民自治を基調に自治体議会の力量を高める観点から、議会における理論と実務をつなぐ、普遍性のある議会技術を豊かに構想・開発することで、「実務を踏まえた理論」形成と「理論を踏まえた実務」構築を目指して、2016年11月に設立しました。

2006年5月、全国初の議会基本条例を制定した栗山町をはじめ、福島町、芽室町など先駆的な議会改革に今なお取り組んでいる、あるいは、これらの議会に続き改革の取組みを進めている自治体議会が存在する一方、議員一人ひとりに意欲があっても合議制機関としての改革が進んでいない議会もあります。研究会では、活動をとおして、議員や市民、職員の皆さんと連携・協力しながら、改革に向けた方策をともに考え、情報の共有化を図り、相互支援を行っていきます。加えて、「政策議会」の実現が図られるよう、課題解決のための研究を進め、フォーラム、セミナー等を通して研究成果の還元を図り、自治体議会・議員の改革を支援していきます。

2023年度は、7月29日(土)、公益社団法人北海道地方自治研究所との共催で、新人議員講座『新人議員とともに議会を考える』を開催しました。講座では、基調報告、ワークショップ「住民も関心の持てる議員活動を考えよう!」、講演「新人議員の心得」など、多様な取組みを展開し、参加者から好評をいただきました。

今後も、その時々合ったテーマについて、運営委員会での議論を深めながら、さらなる議会活動への提言や相談業務など活動の充実化につなげていきたいと考えています。また、フォーラム、セミナー等についても、開催に向けて検討していきたいと考えています。

○運営委員：阿部忠彦、神原 勝、澤田元気、高野 譲、辻道雅宣、西科 純、松山哲男、渡辺三省

○現在の会員数：自治体学会の会員を中心に171名

□研究会の活動(フォーラム、セミナー等以外)□

- ・北海道自治研究(公益財団法人北海道地方自治研究所発行)に「チャレンジ!議会改革」寄稿(従来の「議会改革短信」(第50号まで寄稿)をリニューアルし、2021年12月号に第1号として寄稿、以後、隔月(会員中心))。2023年度は、第9号～第14号寄稿
- ・議会技術研究会のFacebookにおいて、会員相互による情報発信
- ・随時 共同代表等で構成する運営委員会の開催

集落研究会

道内の多くの集落において、少子高齢化の進行に伴い、自治機能の維持や住民生活の手段確保が困難になるなど、様々な問題が顕在化しています。道内自治体が共通に抱える政策課題であります。このことを踏まえ、地域の現場に最も近い自治体学会会員が、各地域の集落の現状について意見交換することにより、集落の再生対策の取り組みについて研究することを目的としています。活動としては、研究会（主に札幌市で開催）と、視察研修を行っています。

[事務局：大山幸成（北海道自治体学会会員／新十津川町）]

□研究会等の開催□

2023年10月7日（土）～8日（日）現地視察（於 歌志内市）

ジェンダー研究会

ジェンダー研究会は、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性区分）についての認識を深めるとともに、多様な価値観や文化が認められる社会の実現に向けた取り組みを研究することを目的に、2016年5月に設立されました。女性問題と捉えられがちなジェンダーを市民の誰もが関わる社会の課題として認識し、ジェンダーに縛られた社会の歪みを改善していきたいと考えています。

現在の会員は8名。メールによる課題研究と情報交換を活動の中心にしながらも、趣旨を共有する外部団体と協力してフォーラム等の企画・運営をしています。

[代表：宮下裕美子（北海道自治体学会会員／元月形町議会議員）]

□研究会等の開催□

- ・2023年10月15日（日） 室蘭市を拠点にした市民団体・男女平等参画をすすめる会「えんぱわーメイト」との共催で、第24回男女平等参画フォーラム2023「女性議員の増えた議会に期待すること」を室蘭市で開催。

- ・随時 メールによる情報交換・役員打合せ

2023 年度運営体制

(2024 年 3 月末現在)

代表運営委員	辻 ひろし	松井 健	吉田 博
事務局長	安田 あきの		
運営委員	石井 和平	石垣 周一	大住 純
	加藤 知愛	齋藤 方嗣	大山 幸成
	菅原 文子	高橋 健	鹿谷 雄一
	谷田 道明	永井 真也	庄司 清彦
	古内 伸一	松本 卓也	高松 重和
			竹中 進一
			谷田 道明
			永井 真也
			松本 卓也
			宮下 照太郎
			横山 翔
監事	今川 かおる	大坂 敏文	



年報 北海道自治体学

Annual Report 2023 No.7 通巻7号

2024年3月31日発行

編集兼発行者 北海道自治体学会 運営委員 石井 和平 安田 あきの
発行所 北海道自治体学会「アニュアルレポート」担当
〒060-0808 札幌市北区北8条西3丁目 札幌エルプラザ2階
札幌市市民活動サポートセンター内レターケースNo.130 北海道自治体学会



北海道自治体学会URL : <http://jititai.net/hokkaido/>